








マテリアリティ	目指す姿	リスク(Risk)と機会(Opportunity)	実施内容	2030年度KPI (* : 2027年度)
<b>1 気候変動への挑戦</b> 	すべての事業活動で温室効果ガスの排出を抑制し、脱炭素社会の実現に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンプライシングやGHG排出に関する規制の強化、エネルギーコストの増加 (R)</li> <li>化石燃料の需要減少、エネルギー転換による既存エネルギー市場縮小 (R)</li> <li>GHG削減貢献製品の需要拡大 (O)</li> <li>低・脱炭素エネルギーの需要拡大 (O)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネによるエネルギーの削減</li> <li>再生可能エネルギーの利用、バイオマス発電の環境価値活用</li> <li>バイオメタンなど社会のCO<sub>2</sub>削減に資する削減貢献製品の開発および展開</li> <li>水素など脱炭素ソリューションの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度比でGHG排出量（国内の連結対象会社のスコープ1,2）の総量を30%削減、2050年までにカーボンニュートラルを実現 ※エネルギー起源CO<sub>2</sub></li> <li>2024年度比でGHG排出量（国内の連結対象会社のスコープ3）の原単位※を30%削減 ※GHG排出量÷売上収益</li> <li>GHG削減貢献量 700千t-CO<sub>2</sub>/年</li> </ul>
<b>2 環境保全と資源循環の推進</b> 	環境負荷を軽減させた資源循環型社会と、人と自然が共存できる社会の実現に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物処理に関する規制強化と処理コストの増加 (R)</li> <li>取水に関する規制強化や、漏水や水質悪化による原料調達、生産活動への影響 (R)</li> <li>CO<sub>2</sub>回収・利用・貯留の技術への関心の高まり (O)</li> <li>生態系を生かしたCO<sub>2</sub>吸収・固定の取り組みへの関心の高まり (O)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造プロセス改善、有価物への転換などによる廃棄物の削減や再資源化</li> <li>節水・浄化・リサイクルなどによる水資源の有効活用</li> <li>CO<sub>2</sub>をはじめとした回収・精製技術などの提供</li> <li>森林緑化やサンゴ保全など、CO<sub>2</sub>を吸収する方策の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度比で廃棄物排出量原単位※を10%削減 ※廃棄物排出量÷売上収益</li> <li>2021年度比で水使用量原単位※を10%削減 ※淡水使用量÷売上収益</li> </ul>
<b>3 地域社会の持続可能な発展への貢献</b> 	地域社会の課題を解決するために、持続可能な産業・環境・社会の基盤づくりに貢献する	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少（少子高齢化）と都市集中に伴う地域経済の衰退 (R)</li> <li>地域における当社のブランドを生かした産官学の連携 (O)</li> <li>人口増加を背景とする旺盛な製品需要による市場獲得、社会課題解決に貢献することでブランド向上 (O)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道をはじめとする自治体の地域課題解決への貢献</li> <li>バイオマスエネルギーや陸上養殖設備など、地産地消型モデルの地域展開</li> <li>インドにおける産業インフラの拡充への貢献（国内の技術・ノウハウの展開）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと応援H（英知）プログラムの累計寄付額（上限）10億円（2023～2030年度）</li> <li>インド産業ガス 売上収益CAGR16%（2024年度比）*</li> </ul>
<b>4 ウェルネス（健やかな暮らし）の創出</b> 	健康・長寿であるための良質な製品・サービスの提供などを通じて、人々のQOL（生活の質）の向上に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化や医療・農業分野における従事者の減少 (R)</li> <li>品質・安全性の問題が発生したときの社会的信用の失墜や顧客満足度の低下 (R)</li> <li>先進的な医療技術および新たな治療法の発展 (O)</li> <li>健康な生活・ヘルスケアに貢献する製品・サービスのニーズの増加 (O)</li> <li>健康志向やウェルビーイングへの関心の高まりによる市場ニーズの拡大 (O)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療や農業における課題（人手不足など）を解決する製品・サービスの開発・提供</li> <li>生産・流通・加工・販売の連携による安心・安全な食品の安定供給</li> <li>細胞培養や細胞バンクなど先端医療に関連する技術の研究・開発</li> <li>ヘルスケアに関するデータに基づいた製品・サービスの開発・提供</li> <li>人々の健康と豊かな暮らしを支える事業の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道アグリ事業 売上収益CAGR23%（2024年度比）*</li> <li>再生医療研究に関する継続的投資 年額5億円</li> </ul>
<b>5 人が育つ風土の醸成と働く人々のWell-beingの向上</b> 	グループの社員が健康と働きがいを両立させ、自主的な成長を促すことで、組織の持続的な成長と社会への貢献につなげる	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員のモチベーション低下や優秀人材の流出 (R)</li> <li>従業員の健康逸失による生産性低下や離職リスク (R)</li> <li>ワークライフバランスを重視する人材の増加、柔軟な働き方による生産性の向上 (O)</li> <li>多様性を活かしたイノベーションの創出 (O)</li> <li>人材育成とキャリア開発を通じた人的競争力の向上と、企業の持続的成長・競争優位の確保 (O)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>失敗を恐れることなく挑戦する機会の提供と、やりがい・誇りを持って働ける職場づくり</li> <li>従業員の健康増進に向けた取り組み、安心・安全な職場環境の整備</li> <li>フレックスタイム・育児介護休業制度などの活用によるワークライフバランス、柔軟な働き方の実現</li> <li>多様な人材が共創して新しい事業・製品・サービスを生み出す風土・環境づくり</li> <li>グループの成長を促す人材育成とキャリア開発支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループエンゲージメントスコアの向上 2024年度から+4ポイント</li> <li>年間有給休暇取得率 73%</li> <li>休業災害発生率（業務中）0.8%以下 ※100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者をもって災害の頻度を表した指標</li> <li>女性管理職比率 15% ※当社単体</li> </ul>
<b>6 強靱な事業基盤への変革</b> 	製品・サービスの安定供給や品質・安全の確保により、生活や産業に不可欠な基盤を支え、変化する社会課題やリスクに強靱に対応できる体制を確立する	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害・地政学リスク・人権問題などでの供給網途絶による社会的信用の失墜 (R)</li> <li>製品の品質・安全に関わる重大なトラブルの発生 (R)</li> <li>原材料費高騰などによる利益率低下や事業継続性への影響 (R)</li> <li>目覚ましく変化するデジタル技術による競争力や生産性の向上 (O)</li> <li>業務効率化や情報活用的高度化による迅速な意思決定や新規事業創出 (O)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能なサプライチェーン構築と安定供給の実現</li> <li>製品サービスの品質向上と管理体制の強化</li> <li>事業継続のための適切な価格マネジメント</li> <li>グループ内の事務処理プロセス統合および開発商材のシナジー創出による基盤強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収益性：営業利益率10%以上、ROE 12%以上、ROIC 8%以上</li> <li>DX活用によるすべての業務の30%効率改善*</li> </ul>
<b>7 ガバナンスのさらなる向上</b> 	透明性が高く健全な経営を行い、社会からの信頼に応え、長期的に企業価値を向上する	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 (R)</li> <li>コンプライアンス違反による社会的信用の失墜 (R)</li> <li>世間の人権意識の高まり (O)</li> <li>透明性向上によるステークホルダーとの信頼獲得 (O)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスのさらなる改革</li> <li>コンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの強化</li> <li>人権課題への対応</li> <li>株主・投資家とのコミュニケーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性・外国籍取締役比率30%超</li> <li>重大コンプライアンス違反ゼロ継続</li> <li>重要サプライヤーのサステナブル調達方針の遵守率100%</li> <li>投資家コミュニケーションの機会の拡充と質の向上</li> </ul>